

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

I 労働組合の組織現状と組織運動

概要

一、一九七六～七九年に減少をつづけた労働組合員数は、八〇年以降増勢に転じ、八〇年の約六万一〇〇〇人増につづき、八一年には約一〇万二〇〇〇人ふえて、約一二四七万一〇〇〇人となったが、なお七五年水準を回復せず、推定組織率も三〇・八%で前年と同水準にとどまった。

一、産業別にみると、前年にくらべて組合員数は農林・漁業・水産養殖業、鉱業、運輸・通信業で減少したが、その他の産業では増加した。しかし七五年とくらべるとき、組合員数のうち主要部分を占める製造業でなお約五一万九〇〇〇人減少している。

一、民営企業における単位労働組合員数の変動を企業規模別にみると、対前年比で増加率が大きかったのは三〇〇～九九九人規模および「その他」(二以上の企業で組織されている組合および規模不明の組合員数)であった。一〇〇〇人以上規模では前年にくらべて約六万二〇〇〇人(一・三%)の増加がみられたが、七五年にくらべるとなお約二九万七〇〇〇人の減となっている。

一、八一年の組合員数の増加分を増減要因別にみると、実質的新設組合員数は約一一万六〇〇〇人、実質的解散組合員数は約八万人で、その差は約三万六〇〇〇人であった。したがって八一年における単位労働組合員数の増加分約一一万五〇〇〇人のうち約七万九〇〇〇人(六八・三%)は既設組合の組合員数の増加によるものであった。

一、八一年の単一労働組合数を主要連合体別にみると、総評は対前年比約一万八〇〇〇人増の約四五六万九〇〇〇人、同盟は約二万人増の約二一八万二〇〇〇人、新産別は約二〇〇〇人増の約六万四〇〇〇人、中立労連は約三万四〇〇〇人増の約一三九万一〇〇〇人で、総組合員数に占めるそれぞれの比率は総評三六・六%、同盟一七・五%、新産別四・五%、中立労連一一・二%であった。

一、都道府県別に単位労働組合員数の増減をみると、八一年には前年にくらべて青森、新潟、富山、石川、岐阜、和歌山、徳島、高知の八県で減少したほか、他のすべての都道府県で増加している。増加数が多かったのは神奈川、愛知、茨城、静岡などであり、増加率が大きかったものは長崎、茨城、滋賀、熊本などであった。

一、総評は八一年七月開催の第六三回定期大会で採択した八一年運動方針のなかで、単産強化による組織拡大、地域共闘の強化、全的統一を展望した各級レベルでの共同闘争を最重点課題とする組織方針をきめた。同盟は八二年一月の第一八回定期全国大会で八二～八三年運動方針を採択し、そのなかで未組織の組織化、労戦統一を成功させるための一体的対応制の確立、官公労組織の民主化などを重点課題とする組織活動方針をきめた。

一、産業別組織の動向として注目をひいたのは、(1)製錬労協、全鉱などを中心に準備がすすめられた結果、非鉄金属労協が八一年八月に結成され、製錬労協が解散したこと、(2)全化同盟、合化労連、新化学の「三単組連絡会議」の発足(八一年一〇月)、(3)紙パ労連と紙パ総連合のあいだでの政策調整会議の設置(八一年一二月)、(4)全国金属傘下一三労組、全金同盟傘下四労組、無所属一五労組、合計四〇労組約一二万人による「機械金属労組連絡会議」の発足(八一年一〇月)、(5)全石油、石油同盟、全シェル労組、東燃石油化学などによる石油労組連絡会の発足(八二年三月)、(6)共産党の指示にもとづく反組織行動を理由に全電通と全通から除名・権利停止などの処分を受けていた労働者による通信労組の結成(八一年四月)と郵便産業労組の結成(八二年六月)などである。

一、八〇年九月発足の労働戦線統一推進会は、八一年五月に民間先行による労戦統一の「基本構想」を発表し、推進会参加の鉄鋼労連、全日通に新たに合化労連、電通労連、全鉱の総評傘下三単産を加え、三九組織三七八万三〇〇〇人の参加により一二月一四日に戦線統一準備会を発足させ、八二年五月にはさらに私鉄総連、全国金属など総評七単産がこれに参加することとなった。準備会は「基本構想」にもとづき全国民間労組協議会を八二年中に発足させるべく準備をすすめている。だが総評内では、統一労組懇加盟四単産がこうした動きを労戦の右翼的再編であるとして反対の態度をとり、また総評主流左派も太田、市川、岩井総評三顧問の呼びかけに応じて、「基本構想」にもとづく統一準備会の「選別結集」の方式への反対を強め、すでに準備会に参加したものも含めて一部単産には組織分裂の可能性すらでてきており、労戦統一をめぐる動きはなお流動的である。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
